

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 流動資産</b>	<b>3,640,573</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>8,399,396</b>
現金及び預金	351,756	支払手形	338,478
受取手形	457,433	営業未払金	911,760
営業未収入金	2,211,701	短期借入金	3,380,341
商品	17,475	1年内返済長期借入金	2,991,230
仕掛品	7,636	1年内償還社債	100,000
原材料及び貯蔵品	12,896	未払金	17,577
前払費用	37,159	未払費用	117,671
繰延税金資産	146,658	未払法人税等	35,614
短期貸付金	354,678	リース債務	56,339
その他の他	54,888	前受り金	37,995
貸倒引当金	△11,713	預り金	169,920
		賞与引当金	221,300
		その他の	21,166
<b>2 固定資産</b>	<b>30,917,435</b>	<b>2 固定負債</b>	<b>10,865,718</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,706,187</b>	社債	150,000
建物	2,828,001	長期借入金	4,648,816
構築物	709,250	繰延税金負債	1,339,408
機械及び装置	240,407	再評価に係る繰延税金負債	4,163,139
船舶	53,304	リース債務	166,025
車両運搬具	9,944	退職給付引当金	279,854
什器備品	32,153	その他の	118,474
土地	19,629,679	<b>負債の部計</b>	<b>19,265,115</b>
リース資産	201,602	<b>1 株主資本</b>	<b>6,586,856</b>
建設仮勘定	1,843	資本金	1,950,000
<b>無形固定資産</b>	<b>22,395</b>	資本剰余金	805,369
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,188,852</b>	資本準備金	805,369
投資有価証券	2,602,084	利益剰余金	3,838,427
関係会社株式	4,371,493	利益準備金	310,800
破産更生債権等	161,863	その他利益剰余金	3,527,627
その他の	233,589	不動産圧縮積立金	6,606
貸倒引当金	△180,178	固定資産圧縮積立金	906,013
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	1,815,007
		<b>自己株式</b>	<b>△6,940</b>
<b>3 繰延資産</b>	<b>2,915</b>	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>8,708,953</b>
社債発行費	2,915	その他有価証券評価差額金	724,035
		土地再評価差額金	7,984,917
<b>合 計</b>	<b>34,560,924</b>	<b>純資産の部計</b>	<b>15,295,809</b>
		<b>合 計</b>	<b>34,560,924</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,612,131
売 上 原 価		10,508,960
売 上 総 利 益		1,103,170
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		838,561
営 業 利 益		264,608
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,947	
そ の 他	12,326	93,274
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	105,691	
そ の 他	3,200	108,892
経 常 利 益		248,990
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,328	
そ の 他	0	6,328
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	8,839	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,506	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	13,498	
減 損 損 失	6,244	31,088
税 引 前 当 期 純 利 益		224,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,666	
過 年 度 法 人 税 等	17,115	
法 人 税 等 調 整 額	20,394	86,176
当 期 純 利 益		138,052

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 利 余 金	利 益 剩 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,466,161	△6,915	6,525,415	413,350	7,989,259	8,402,610	14,928,026
当 期 変 動 額										
剩 余 金 の 配 当				△80,929		△80,929				△80,929
当 期 純 利 益				138,052		138,052				138,052
自 己 株 式 の 取 得					△25	△25				△25
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				4,342		4,342				4,342
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							310,684	△4,342	306,342	306,342
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	61,465	△25	61,440	310,684	△4,342	306,342	367,782
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,527,627	△6,940	6,586,856	724,035	7,984,917	8,708,953	15,295,809

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,606	921,702	800,000	1,737,852	3,466,161
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当				△80,929	△80,929
当 期 純 利 益				138,052	138,052
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				4,342	4,342
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△15,689		15,689	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△15,689	—	77,154	61,465
当 期 末 残 高	6,606	906,013	800,000	1,815,007	3,527,627

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

………… 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商品） 及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

有形固定資産 14,982,293千円

投資有価証券 1,059,315千円

---

計 16,041,608千円

上記に対応する債務

短期借入金 2,450,000千円

1年内返済長期借入金 1,101,234千円

長期借入金 2,488,818千円

---

計 6,040,052千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,839,312千円

### (3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	172,753千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

### (4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 393,222千円

短期金銭債務 949,500千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
7,694,260千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	201,631千円
	仕入高	2,097,959千円
	販売費及び一般管理費	9,764千円
	計	2,309,355千円
営業取引以外の取引		29,626千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	23,540株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は741,791千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接 100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の回収 (注)	198,153	短期貸付金	295,172
							利息の受取 (注)	4,596		
	リンコー運輸㈱	新潟県新潟市	30,000	通運事業、 貨物自動車運送 事業	所有直接 100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の返済 (注)	59,680	短期借入金	477,660
							利息の支払 (注)	3,770		

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	567円 01銭
1株当たり当期純利益	5円 12銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第156回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

### (1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日を期限に全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位あたりの価格について、東京証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

### (2) 株式併合の内容

#### ① 株式併合する株式の種類

普通株式

#### ② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	27,000,000株
株式併合により減少する株式	24,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,700,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	5,670円 06銭
1株当たり当期純利益金額	51円 18銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. その他の注記

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。